

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名	株式会社アズジェント	登録銘柄	
コード番号	4288	本社所在都道府県	東京都
URL	<a href="http://www.asgent.co.jp/">http://www.asgent.co.jp/</a>		
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 隆洋		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役経営企画本部長 氏名 鈴木 眞治	TEL (03) 5643-2581 (代表)	
決算取締役会開催日	平成16年11月19日	中間配当制度の有無	有・無
中間配当支払開始日	平成16年12月10日	単元株制度採用の有無	有・無

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,506	( 9.6)	0	( - )	43	( - )
15年9月中間期	1,665	( 7.4)	84	( 26.3)	91	( 28.3)
16年3月期	3,449		228		219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	131	( - )	3,329	53
15年9月中間期	66	( 4.3)	1,691	46
16年3月期	140		3,560	38

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 39,345株 15年9月中間期 39,330株 16年3月期 39,330株  
2. 会計処理方法の変更 有・無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	250	00	—	—
15年9月中間期	250	00	—	—
16年3月期	—	—	500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,254	1,974	60.7	50,093 95
15年9月中間期	3,351	2,046	61.1	52,042 61
16年3月期	3,558	2,110	59.3	53,670 89

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 39,425株 15年9月中間期 39,330株 16年3月期 39,330株  
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	3,500	100	190	250 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,819円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,129,566		875,856		1,112,968	
2. 売掛金		625,006		550,426		778,012	
3. 有価証券		220,347		210,224		20,365	
4. たな卸資産		326,764		263,992		319,894	
5. 繰延税金資産		23,789		53,420		26,474	
6. 仮払消費税等		74,357		66,859		-	
7. その他		24,374		65,319		52,151	
貸倒引当金		781		688		972	
流動資産合計		2,423,426	72.3	2,085,412	64.1	2,308,894	64.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		17,591		23,697		17,035	
(2) 工具器具備品		38,341		32,700		31,920	
(3) 土地		469		469		469	
有形固定資産合計		56,403		56,868		49,425	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		152,463		98,750		130,545	
(2) ソフトウェア仮勘定		100,127		4,674		138,509	
(3) その他		2,926		4,688		3,256	
無形固定資産合計		255,517		108,113		272,310	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		92,880		95,220		91,500	
(2) 関係会社株式		396,690		502,340		502,340	
(3) 関係会社長期貸付金		-		220,100		209,380	
(4) 敷金		55,873		55,873		55,873	
(5) 繰延税金資産		7,834		75,945		9,117	
(6) その他		56,283		51,916		55,386	
投資その他の資産合計		609,560		1,001,395		923,597	
固定資産合計		921,481	27.5	1,166,377	35.8	1,245,333	35.0
繰延資産		6,824	0.2	3,058	0.1	4,549	0.1
資産合計		3,351,732	100.0	3,254,847	100.0	3,558,778	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		251,993		303,838		468,695	
2.1年内償還社債		60,000		60,000		60,000	
3.未払金		26,283		58,629		51,800	
4.未払法人税等		63,562		14,149		61,059	
5.賞与引当金		38,978		41,634		36,404	
6.仮受消費税等		83,295		74,683		-	
7.その他		30,617		31,381		45,833	
流動負債合計		554,731	16.5	584,316	18.0	723,794	20.3
固定負債							
1.社債		740,000		680,000		710,000	
2.退職給付引当金		10,164		15,577		14,108	
固定負債合計		750,164	22.4	695,577	21.3	724,108	20.4
負債合計		1,304,896	38.9	1,279,893	39.3	1,447,902	40.7
(資本の部)							
資本金	2	768,000	22.9	768,800	23.6	768,000	21.6
資本剰余金							
1.資本準備金		704,300		704,960		704,300	
資本剰余金合計		704,300	21.0	704,960	21.7	704,300	19.8
利益剰余金							
1.任意積立金		1,488		1,213		1,488	
2.中間(当期)未処分利益		577,018		500,132		640,690	
利益剰余金合計		578,507	17.3	501,346	15.4	642,179	18.0
その他有価証券評価差額金		3,971	0.1	152	0.0	3,603	0.1
資本合計		2,046,836	61.1	1,974,954	60.7	2,110,875	59.3
負債資本合計		3,351,732	100.0	3,254,847	100.0	3,558,778	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 事項	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,665,586	100.0	1,506,090	100.0	3,449,541	100.0
売 上 原 価		1,107,631	66.5	994,779	66.1	2,290,785	66.4
売 上 総 利 益		557,955	33.5	511,311	33.9	1,158,755	33.6
販売費及び一般管理費	1	473,364	28.4	512,111	34.0	930,025	27.0
営業利益又は営業 損失( )		84,591	5.1	800	0.1	228,730	6.6
営業外収益	2	11,319	0.7	16,930	1.1	14,505	0.4
営業外費用	3	4,570	0.3	59,272	3.9	23,832	0.7
経常利益又は経常 損失( )		91,340	5.5	43,142	2.9	219,402	6.3
特別利益	4	27,180	1.6	-	-	27,180	0.8
特別損失	5	-	-	172,711	11.4	-	-
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失( )		118,521	7.1	215,854	14.3	246,583	7.1
法人税、住民税 及び事業税		63,583	3.8	11,289	0.8	122,360	3.5
法人税等調整額		11,587	0.7	96,143	6.4	15,807	0.4
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		66,525	4.0	131,000	8.7	140,029	4.0
前期繰越利益		510,493		631,133		510,493	
中間配当額		-		-		9,832	
中間(当期) 未処分利益		577,018		500,132		640,690	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商 品……………月別総平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属施設を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (2) 税額計算における諸準備金等の取扱

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。但し、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)										
1.有形固定資産の減価償却累計額 38,304千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 55,889千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 48,270千円										
2 -	2.当中間期中の発行株式数の増加 <table border="1"> <tr> <td>発行形態</td> <td>新株引受権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年8月31日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>95株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,460千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>800千円</td> </tr> </table>	発行形態	新株引受権の行使	発行年月日	平成16年8月31日	発行株式数	95株	発行価格	1,460千円	資本組入額	800千円	2 -
発行形態	新株引受権の行使											
発行年月日	平成16年8月31日											
発行株式数	95株											
発行価格	1,460千円											
資本組入額	800千円											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,838千円	1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,118千円	1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,128千円
2.営業外収益の主要項目 為替差益 9,399千円 雑収入 1,809千円	2.営業外収益の主要項目 為替差益 15,271千円 雑収入 1,602千円	2.営業外収益の主要項目 受取利息 4,503千円 為替差益 6,258千円
3.営業外費用の主要項目 社債利息 2,989千円	3.営業外費用の主要項目 社債利息 4,984千円 商品評価損 50,603千円	3.営業外費用の主要項目 社債利息 8,194千円 社債発行費償却 2,983千円 商品評価損 10,150千円
4.特別利益の主要項目 為替予約等解約益 27,180千円	4. -	4.特別利益の主要項目 為替予約等解約益 27,180千円
5. -	5.特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 172,711千円	5. -
6.減価償却実施額 有形固定資産 9,665千円 無形固定資産 19,952千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 7,926千円 無形固定資産 19,283千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 19,928千円 無形固定資産 40,289千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 63,263</td> <td style="text-align: right;">千円 25,685</td> <td style="text-align: right;">千円 37,577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> <td style="text-align: right;">10,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,717</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> <td style="text-align: right;">47,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,030千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	工具器具備品	千円 63,263	千円 25,685	千円 37,577	ソフトウェア	17,454	7,120	10,333	合計	80,717	32,806	47,911	1年内	16,353千円	1年超	33,676千円	合計	50,030千円	支払リース料	8,389千円	減価償却費相当額	7,316千円	支払利息相当額	1,211千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 63,263</td> <td style="text-align: right;">千円 38,337</td> <td style="text-align: right;">千円 24,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">10,611</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,717</td> <td style="text-align: right;">48,949</td> <td style="text-align: right;">31,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,676千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	工具器具備品	千円 63,263	千円 38,337	千円 24,925	ソフトウェア	17,454	10,611	6,842	合計	80,717	48,949	31,768	1年内	15,831千円	1年超	17,844千円	合計	33,676千円	支払リース料	9,236千円	減価償却費相当額	8,071千円	支払利息相当額	947千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 63,263</td> <td style="text-align: right;">千円 32,011</td> <td style="text-align: right;">千円 31,251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,454</td> <td style="text-align: right;">8,866</td> <td style="text-align: right;">8,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,717</td> <td style="text-align: right;">40,878</td> <td style="text-align: right;">39,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	工具器具備品	千円 63,263	千円 32,011	千円 31,251	ソフトウェア	17,454	8,866	8,587	合計	80,717	40,878	39,839	1年内	16,661千円	1年超	25,304千円	合計	41,965千円	支払リース料	17,626千円	減価償却費相当額	15,388千円	支払利息相当額	2,383千円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
工具器具備品	千円 63,263	千円 25,685	千円 37,577																																																																																			
ソフトウェア	17,454	7,120	10,333																																																																																			
合計	80,717	32,806	47,911																																																																																			
1年内	16,353千円																																																																																					
1年超	33,676千円																																																																																					
合計	50,030千円																																																																																					
支払リース料	8,389千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,316千円																																																																																					
支払利息相当額	1,211千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
工具器具備品	千円 63,263	千円 38,337	千円 24,925																																																																																			
ソフトウェア	17,454	10,611	6,842																																																																																			
合計	80,717	48,949	31,768																																																																																			
1年内	15,831千円																																																																																					
1年超	17,844千円																																																																																					
合計	33,676千円																																																																																					
支払リース料	9,236千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,071千円																																																																																					
支払利息相当額	947千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																			
工具器具備品	千円 63,263	千円 32,011	千円 31,251																																																																																			
ソフトウェア	17,454	8,866	8,587																																																																																			
合計	80,717	40,878	39,839																																																																																			
1年内	16,661千円																																																																																					
1年超	25,304千円																																																																																					
合計	41,965千円																																																																																					
支払リース料	17,626千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,388千円																																																																																					
支払利息相当額	2,383千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 52,042 円 61 銭 1株当たり中間純利益金額 1,691 円 46 銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,671 円 62 銭	1株当たり純資産額 50,093 円 95 銭 1株当たり中間純損失金額 3,329 円 53 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの 1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,670 円 89 銭 1株当たり当期純利益金額 3,560 円 38 銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 3,517 円 69 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	66,525	131,000	140,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	66,525	131,000	140,029
期中平均株式数(株)	39,330	39,345	39,330
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	466	-	477
(うち新株予約権)	466	-	477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。